

個人情報保護法に基づく開示等の請求書

年 月 日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 宛

氏名(本人)	
住所	〒 TEL
代理人	(代理人請求の場合の氏名・住所・電話番号) 〒 TEL

個人情報保護法に基づき、下記のとおり、保有個人データの[開示・利用目的の通知・内容の訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者への提供の禁止]を請求します。

* 該当項目に○印をつけてください。

記

1. 請求する保有個人データの名称等

(請求する保有個人データが特定できるよう、できるだけ具体的に記載してください)

2. 請求の内容

3. 請求の理由

4. 回答の実施方法

(希望する実施の方法を選んでください)

郵送 電子メール

* 電話による回答は行いません

以上を記入のうえ、ご本人または代理人であることを証明する物(裏面の説明2. をご参照ください)とあわせ、下記まで郵送、またはFAXでご返送ください

請求受付窓口(月～金曜、9:30～17:30) 〒137-8088 フジ・メディア・ホールディングス 総務局 法務部

* 以下の欄は記入しないでください。

請求日 処理欄	開示日	担当者	本人確認書類	備考
------------	-----	-----	--------	----

当社の「保有個人データ」の開示等のご請求にあたって

① 請求の対象となる「保有個人データ」

この請求の対象となる「保有個人データ」とは、個人情報保護法第16条第4項に規定されるものをいい、当社が、開示等の権限を有する個人データです。なお、法律により次のいずれかに該当するものは除くこととされています。

(1) その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるもの

- ① 個人情報の本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害を及ぼすおそれのあるもの
- ② 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
- ③ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは、国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの
- ④ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるもの

② 請求者および代理人の確認について

この請求に際しては個人情報の本人であるかどうかの確認が必要となりますので、運転免許証、健康保険証、住民票などのコピー、その他請求者を確認できる書類等の提示にご協力ください。

また、代理の方についても上記の確認書類に加え、代理を示す委任状、弁護士の登録番号などの提示にご協力ください。

③ 手数料について

当社は個人情報保護法第38条に基づき、開示・利用目的の通知の請求にあたり下記のとおり手数料を定めております。

開示請求手数料 1件につき 500円（振り込み手数料等は請求者の自己負担とさせていただきます）
手数料の徴収方法は、当社指定口座への振り込み、または定額小為替の郵送とします。

当社指定口座番号、定額小為替の送り先は、[請求書を確認し次第、お知らせいたします。

当社の担当窓口は

フジ・メディア・ホールディングス 総務局 法務部

(〒137-8088 東京都港区台場2丁目4番8号、TEL 03-3570-8000)です。

④ 次に該当する場合は、請求をお断りすることがありますので、あらかじめご了承ください。(1)当社が

- 報道または著述を目的として請求者の個人情報を利用したとき
- (2) 請求に係る個人情報の本人および第三者の生命、身体、財産その他の権利を害するおそれがある場合
- (3) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (4) 他の法令に違反することとなる場合

以上